

サポーターズタイムズ

Supporters Times



衆議院議員秋葉けんや政策・活動リポート

2005年(平成17年)
12月1日(毎月1日発行) No. 125

発行所

秋葉けんやサポーターズ事務所

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057

E-mail:kenya@akiba21.net

購読料 年額6,000円

振込先 秋葉けんや後援会

口座番号 七十七銀行本店(普) 6385206

仙台銀行黒松支店(普) 2336691

郵便振替 02290-2-37770

編集(株)アクトジャパン



山寺前にて

観光立国を実現します！

独立行政法人国際観光振興機構JNTの平成15年度資料によれば、日本人の海外旅行者数が1683万人（267億ドル）に対して外国人の訪日旅行者数は521万人（35億ドル）にとどまっています。

我が国の経済を考える場合、こうした観光における国際収支のアンバランス状況はまさに見過ごすことのできない問題であり、その是正に取組む必要があります。現在進められている小泉改革には、《観光立国実現》が掲げられています。

これは、第156回国会の施政演説で小泉総理が、2010年には来日外国人旅行者を倍増（1000万人）にする、という目標を述べたことに端を発しています。この演説を受け「観光立国懇談会」が開催され、その結果、観光立国としての基本的なあり方を定めた報告書がまとめられました。今年5月には「観光立国関係閣僚会議」が開催、行動計画の作成が始まり、その結果、7月、『観光立国行動計画』が決定されました。

この行動計画は、小泉総理の来日外国人旅行者倍増の目標を実現するために必要な施策を、(I) 21世紀の進路「観光立国」の浸透、(II) 日本の魅力・地域の魅力の確立、(III) 日本ブランドの海外への発信、(IV) 観光立国にむけた環境整備、(V) 観光立国に向けた戦略の推進、の5項目について詳細な施策内容を盛り込んでいます。政府は、この計画を実施するため、平成17年度予算において37億9000万円を割り当て、現在18年度では、現在47億9900万円の予算要求が出されています。こうした予算で実施される具体的な取組みとしては、

● ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進

- 内閣総理大臣・各國務大臣の外国訪問時等におけるトップセールス
- 海外メディア等を通じた広報・宣伝（総理大臣出演テレビCM）等

● 魅力ある観光地づくりへの取組み

- 地域振興の核となる人材育成のための観光カリスマ塾の実施
- 公共交通安全機関等における外国語による案内標識等の整備促進、

等が進められています。

私たちの仙台でも、5月には仙台青葉まつり、8月には「東北三大祭り」の一つ仙台七夕祭り、そして藩政時代に先祖供養のため行われていた行事を復活させた広瀬川灯ろう流し、12月には数十万の灯りがけやき並木を彩るSendai光のページェント等、様々な行事が年間を通じて催され、多くの観光客の皆さんを楽しませています。観光によりもたらされる経済的利益そして観光を通じた人と人の眞の国際交流の増進等、観光のもつ意義や波及効果は大きく、宮城そして日本の将来にとって、『観光立国』の実現に向けた戦略的取組みの強化が必要であり、意欲的にチャレンジして参ります。



仙台七夕まつり

衆議院議員
秋葉賢也
松下政経塾員

治安維持は社会の中で家族が安心して生活し得る基盤です。法務委員会における2度目の一般質疑で、秋葉代議士は、この問題を取り上げました!!

9月の総選挙で2度目の当選を果たさせて頂き、秋葉代議士は、10月5日、早くも2度目の一般質疑を法務委員会で行わせて頂きました。今月号では、その質疑内容の一部について皆様にご報告させて頂きます。



法務委員会にて

【秋葉議員】かってないほど治安の悪化・犯罪認知件数の増加がみられる今日、各行刑施設では受刑者の過剰収容による刑務官の負担増大が顕著になっている。従って、収容者数に見合った職員の確保が必要になると考えるが、今後の方針について法務省はどのように考えているのか。

【小貫政府参考人】現在過剰収容が続いている行刑施設における職員不

足の問題については、民間活力を活用した施設の整備・運営を推進している。例えば、本年10月1日に改正された構造改革特別区域法により、監獄法の特例措置として業務の大幅な民間委託が可能となり、今後、山口県美祢市と島根県旭町でいわゆる PFI 手法¹⁾による官民協働の刑務所を整備する予定である。

行刑施設職員負担の問題との関係においては、民間委託数が平成16年度は202ポストにとどまったが平成17年度には607ポストにまで拡大され、大幅な民間委託による施設職員の負担軽減を行っている。

【秋葉議員】行刑施設への外国人収容数の増加が著しい。こうした収容者の国籍は、中国、イラン、ブラジルそして韓国順になっているが、これらの国家は受刑者移送に関する国際条約の当事国ではない。国家財政の視点から、これらの国々と受刑者移送に関する二国間条約を締結するために今から下地をつくることが必要ではないか。

【小貫政府参考人】受刑者移送問題については、言葉が通じる施設の中で刑に服することが、又は家族・友人等の支援が受けられる場所で服役することが、受刑者本人の更生或いは円滑な社会復帰の上で大変重要な事柄である。特に、中国国籍の受刑者は外国人の受刑者数の46.4%を占めており、本年6月北京で開かれた刑事分野における日中間の国際条約締結に関する予備協議で、受刑者移送に関する二国間条約の締結について中国当局との間で意見交換が行われた。今後は、中国のみならずイラン、ブラジル等についても、条約締結のための検討・交渉を進めてゆきたい。

【秋葉議員】治安維持の観点からは、警察官の増員が要求される。しかしながら警察官の負担率の現況をみると、人口比率との関係においても、検挙率（警察などの捜査機関が検挙した事件（検挙件数）÷認知件数（捜査機関が認知した事件数））との関係においても、警察官の適正配置において、アンバランスが生じているが、それを是正することが必要ではないか。

【安藤政府参考人】平成17年度から3年を目途に約1万人増員の目標を実現するため、まず今年は3500人の増員が措置され、平成18年度には1万人増員構想に基づき、更に3500人の増員を要求している。

増員された警察官は、来日外国人犯罪対策、大規模繁華街犯罪対策、又は知能犯罪対策、さらに大規模テロ対策等の強化のために配置される予定である。

増員数の決定は、委員ご指摘のように、各都道府県の負担率を優先的指標としながら、刑法犯の認知件数のみならず交通事故発生件数とか110番の受理件数等、総合的に勘案した上で行い、警察官配置におけるアンバランス是正に努めている。

注 1) PFI手法（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法をいう。



11月1日、第163回特別国会が閉会しました！

1日、第163回特別国会は42日間の会期を終え閉会しました。郵政民営化法案を含め、52法案（政府提出24本）のうち28法（同21本）が成立し、14法案（同3本）が次期通常国会への継続審議となりました。

改正テロ特措法が成立 自衛隊の後方支援1年間延長

米軍を中心とする対テロ作戦は、「OEF (Operation Enduring Freedom)」と名付けられ、この国際テロ根絶のための取り組みには、世界でおよそ80カ国が協力しています。現在、アフガニスタン陸上作戦（約20カ国参加）や、海上阻止活動（11カ国参加）など、アフガニスタン・パキスタン国境地帯で様々なテロを取り締まる活動を行っています。日本の海上自衛隊はインド洋やアラビア海で海上阻止活動に参加している外国の艦艇に重油や燃料、水等の補給に従事しており、海上自衛隊の活動は、各国から高い評価を得ています。

同法は2001年9月の米同時多発テロを受けて2001年11月に2年の时限立法で施行され、2003年に2年延長されました。本年11月1日にその期限切れを迎えるため、改正テロ対策特別措置法が、10月26日、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決・成立し、1年間延長されることになったわけです。国内治安が回復されていない状態で自衛隊を撤退すれば、治安の更なる悪化を招くおそれがあります。しかし、内政不干渉の原則からすれば、日本の自衛隊は、外国の治安が当該国の警察・軍によって保たれる段階に至った場合、ただちに撤退することが望ましいと考えます。



カナダ海軍艦艇に洋上給油を行う補給艦「ときわ」(左から2隻目)と警戒にあたる護衛艦「みょうこう」(右奥)



横を航行する艦艇までの距離を測る補給艦の隊員

～自書シリーズ～ 始まります！

サポートーズタイムズの読者の皆様は、『白書』をご存知でしょうか。『白書』とは、閣議決定・報告された年次報告書であって、通常財務省印刷局から刊行されたものを言います。

白書は、政治・経済・社会の実態及び政府の施策の現状について国民の皆さんに周知させる目的で刊行され、今日、国発行の白書だけでも、次のような多くの白書が毎年刊行されています。

公務員白書、警察白書、消防白書、外交白書、公益法人白書、犯罪白書、経済財政白書、
世界経済の潮流（旧書名・世界経済白書）、情報通信白書、厚生労働白書、科学技術白書、
日本の水資源、環境白書、公害紛争処理白書、原子力安全白書、海上保安レポート、
首都圏白書、国土交通白書、図説食料・農業・農村白書、森林・林業白書、図説水産白書、
通商白書、交通安全白書、観光白書、高齢社会白書、障害者白書、防災白書、文部科学白書、
防衛白書、国民生活白書、労働経済白書、女性労働白書、男女共同参画白書、青少年白書、
政府開発援助（ODA）白書、土地白書、中小企業白書、公正取引委員会年次報告、
地方財政白書

サポートーズタイムズでは、来年2月号よりシリーズで、平成17年版の各自書の内容について簡単に紹介していきたいと思います。お楽しみに！

秋葉代議士が自民党副幹事長に就任!!

副幹事長のポストは、通常、当選3回以上が目安となっており、まだ当選2回の秋葉代議士にとってたいへんな大役を頂きました(発令は11月15日付)。

半年に2回の選挙で多くの皆様にご迷惑をおかけしたぶん、党改革のために一生懸命汗を流せということかもしれません。小泉改革の推進に向けて若いパワーをぶつけて取り組んで参ります。副幹事長としての担当と役割は、党改革実行本部と東北ブロックです。

秋葉氏ら就任
副幹事長11人
自民党は十五日の総務会で、党創設以来、設置した地域プロック代表の副幹事長に小此木八郎前経済産業副大臣ら一人を充てた人事を承認した。北海道、中国、四国、東京の三ブロックは既に谷本龍哉衆院議員を充てることも決めた。ブロック副幹事長は次の通りに就任している副幹事長が務める。
聖子院議員、青年局長また、女性局長に橋本

北海新報平成17年11月16日より

小泉改革をテーマに講演を行いました!

11月8日、中央大学学員会宮城支部の皆様のお招きで、小泉改革をテーマに講演をさせて頂きました。秋葉代議士は、国政について、わかりやすくお話をできる機会をできるだけ作りたいと考えております。講演等、ご要望がございましたら秋葉賢也事務所までお気軽にお声をおかけ下さい。

022-375-4477



西澤学長と懇談!

現在、社団法人日本原子力産業会議会長も務められている、首都大学東京の西澤学長と、1年ぶりに懇談致しました。東北の将来について貴重な意見交換をすることができました。

◆首都大学東京の西澤学長と



これからもわかり易い、身近な政治を実現するため街頭演説をつづけます!!

県議時代は泉区内に限られていましたが、現在は宮城野区、若林区でも街頭演説を行っています。今まで通り、雨の日も雪の日も街頭にて地元の皆さんに国政報告をさせて頂きりますので、見かけた際はお気軽にお声をかけて下さい。



黒松駅前にて

自由民主党立党50年記念党大会が開催されました!

自由民主党立党50年にあたる11月22日、新高輪プリンスホテルにおいて「自由民主党立党50年記念党大会」が開催されました。

この50年間においてわが国が国連に加盟し国際貢献を果たす上で、自由民主党の果たしてきた役割は、非常に大きいものがありました。

秋葉代議士は、こうした党の歴史の重みを感じながらも、国民主権、自由主義、平和主義を実現するため、副幹事長として党改革に全力を尽してまいります。



宮本亜門さんと

発見!国会トリビア! vol.7

議員提出法律案

議員が所定の賛成者と連署して提出するもので、通常各会派の政策を担当する機関において原案をまとめ、衆議院法制局において審査、条文化の上、会派の承認を得て提出されます。提出に当たっては、法律案に理由を付した上、提出者(通常複数)のほかに所定の賛成者(通常の法律案は20人以上、予算を伴う法律案は50人以上)を記した提出文及び会派の承認を得た旨の文書を添付し、会派事務局を通じて議案課に提出します。

なお、10月28日の衆議院本会議で全回一致により可決された『高齢者虐待防止法』は、私も参加した高齢者虐待問題議員連盟でとりまとめられ議員提出法律案として提出されました。

秋葉 賢也(あきば けんや)プロフィール

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、43才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業。東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。(財)松下政経塾卒塾(宮城県初)。
- 衆議院議員(二期目)、自由民主党副幹事長、法務委員会委員、文部科学委員会委員、災害対策特別委員会委員、保護司、宮城県トライアスロン協会副会長、宮城県セーリング連盟顧問など多方面で活躍中。
- 著書:「地方議会における議員立法」(文芸社)、「東北の夢創造」(ぎょうせい)。
- 趣味:野球・空手などスポーツ、音楽、映画。

